

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年09月07日

計画の名称	雲仙市における持続可能な下水道計画（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	雲仙市											
計画の目標	適切な維持管理を行い、計画的に改築・更新工事を行うことにより、コスト縮減を図り、長期的に持続可能な下水道の実現を目指す。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,213	A	1,213	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
1	耐震対策工事（施設）実施率を50%（R2当初）から100%（R6末）へ向上させる。 耐震対策工事（施設）実施率 耐震化工事に着手した処理場及び中継ポンプ場の数（箇所） / 耐震対策の必要な処理場及び中継ポンプ場の数（箇所）	50%	50%	100%
2	ストックマネジメント計画に基づく対策工事（施設）実施率を0%（R2当初）から71%（R6末）へ向上させる。 ストックマネジメント計画に基づく対策工事（施設）実施率 ストックマネジメント計画に基づく改築更新工事に着手した処理場及び中継ポンプ場の数（箇所） / スtockマネジメント計画を策定した処理場及び中継ポンプ場の数（箇所）	0%	28%	71%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	雲仙市	直接	雲仙市	終末処理場	改築	雲仙浄化センター 改築・更新	ストックマネジメント・改築 水処理施設、汚泥処理施設	雲仙市	■	■	■	■		729		策定済
	ストマネ																		
	A07-002	下水道	一般	雲仙市	直接	雲仙市	ポンプ場	改築	汚水中継ポンプ場 改築・更新	ストックマネジメント・改築 新湯中継ポンプ場、別所中継ポンプ場、小地獄中継ポンプ場	雲仙市					■	261		策定済
	ストマネ																		
	A07-003	下水道	一般	雲仙市	直接	雲仙市	終末処理場	改築	雲仙浄化センター 耐震対策	耐震診断・耐震化工事 水処理施設、汚泥処理施設	雲仙市	■	■				78		—
	ストマネ																		
A07-004	下水道	一般	雲仙市	直接	雲仙市	ポンプ場	改築	吾妻処理区マンホールポンプ場 改築・更新	ストックマネジメント・改築 マンホールポンプ場通報装置 29箇所	雲仙市	■	■	■			62		策定済	
ストマネ																			
A07-005	下水道	一般	雲仙市	直接	雲仙市	終末処理場	改築	雲仙浄化センター改築・更新	ストックマネジメント・改築 実施設計 水処理施設	雲仙市	■					30		策定済	
ストマネ																			
A07-006	下水道	一般	雲仙市	直接	雲仙市	終末処理場	改築	雲仙浄化センター 耐震対策	耐震化工事実施設計 水処理棟	雲仙市	■					53		—	
ストマネ																			

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						1,213			
											合計						1,213			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	64				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	64				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	12				
翌年度繰越額 (f)	51				
うち未契約繰越額(g)	51				
不用額 (h = c+d- e- f)	1				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	81.25				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	事業計画の再検討に不測の日数を要したため。				